

反復帰論高揚期における沖縄観光言説 ——1960年代後半～本土復帰までを中心に

Discourses on Okinawa Tourism during the period of Uplift of
Anti-Reversion Movement in Late 1960's

小川 実紗*

はじめに

問いの設定

戦跡と軍事基地とデモの島——といった従来のイメージを、いち早く
“日本人の心のふるさと”としての青いサンゴ礁のユートピアへ転換さ
せたい——とは、平和を愛する全国民の願いなのである。¹⁾

これは、雑誌『青い海』1972年5月号に掲載された文章の引用である。
1960年代後半以降、本土復帰に向けて沖縄のイメージを「戦跡と軍事基地と
デモの島」から「日本人の心のふるさと」や「青いサンゴ礁のユートピア」
へ転換させるべく、その第一の手段として着目されたのが沖縄の観光事業で
あった。

本稿では、沖縄返還への動きが本格化する1960年代末から1970年代初頭
までの時期を対象に、観光産業が沖縄県内でいかに議論されていたかを、行
政資料およびメディア言説分析から明らかにする。復帰を目前にしたこの時
期、米軍基地問題や本土政府への不信感を背景に、沖縄社会では徐々に「復

* 立命館大学社会学研究科博士課程後期課程

帰運動」への違和感が表出し、「反復帰論」という形で盛り上がりを見せた。それと同時に、政治的な議論だけでは沖縄の経済を現実問題として動かしていくことはむずかしいということも意識されていった。沖縄の経済的自立を夢物語ではなく実現可能な目標としていくためには、従来の産業のあり方を見直す必要があり、そこで注目されたのが観光産業であった。本土への復帰を目指す「復帰運動」と観光は、復帰への期待感、本土への親近感を背景として結びついていた。では、反対に、本土の論理で返還が進められることに違和感を表明する「反復帰論」は、観光をめぐる議論とどのような関係にあったのだろうか。

観光の面でみればこの時期は、本土復帰と海洋博の開催を契機とする本土観光客の流入の前段階であり、その素地が用意されつつあった時期であるともいえる。「観光沖縄」としてのあり方が本格的に模索され始め、沖縄観光政策の体制面が整備されていったのも1960年代後半以降であった。神田孝治は、琉球政府による観光政策について、1965年にスタートしていたことを指摘している²⁾。1965年2月に琉球政府行政主席の諮問機関として観光開発審議会が設置され、同年7月には琉球政府が太平洋観光協会への加盟を果たした。さらに、1965年10月には、沖縄海岸政府立公園、沖縄戦跡政府立公園、与勝会場政府立公園の三つの政府立公園が指定された。

1960年代の沖縄観光は、本土観光客による戦跡観光と買い物観光が中心だったが、この時期には観光産業のあり方を抜本的に見直そうとする議論が展開されるようになる。背景には、台湾や香港など東アジアの観光地の台頭や米軍基地との関係があった。1969年11月の佐藤——ニクソン共同声明後、アメリカのドル防衛策の一環として在外基地の再編合理化政策が進められた影響を受け、二千数百名におよぶ基地労働者が解雇された。こうした背景から、沖縄の基地に依存した経済雇用体系への危機感が強まり、観光経済への議論が一層活発化していく。沖縄返還へ向けた動きが本格化し、本土およびアメリカとの関係が大きく変化していく時期、沖縄県内で観光はどのよう

に位置づけられていたのか。そこに復帰への期待と反感がどのように関わっていたのだろうか。

先行研究

沖縄観光イメージに焦点を当てた先行研究として、多田治、神田孝治による一連の研究があげられる。多田治は、「沖縄イメージ」の内容とその構築プロセスを、社会学及びカルチュラル・スタディーズの立場から体系的に明らかにしている³⁾。「沖縄イメージ」を創り出すとともに、そのイメージを広めることによって沖縄の現実そのものを創り替えていくものとして、ポピュラーカルチャーを幅広く分析している。その中で、「海」「亜熱帯」「文化」の沖縄イメージは、1975年の海洋博を契機に広まり、定着したものだ指摘している。

神田は、「沖縄のイメージ」の変遷を観光との関係性に着目して、戦前期から現代にいたるまで通時的に分析している⁴⁾。そこでは、「海」「亜熱帯」「文化」といった沖縄イメージは、戦前期からみられるものであったことが指摘されている。神田の研究により、海洋博やその後の観光開発は、観光との関係性から注目を集めていたこれら既存の沖縄イメージを、より強化・流布する役割を果たしたものであったことが明らかにされた。

沖縄観光政策に関するまとまった研究としては、櫻澤誠による一連の研究があげられる。櫻澤は、1960年代の沖縄において観光行政が確立していく過程と観光開発構想の変容過程そしてその実態について明らかにしている⁵⁾。特に、従来の研究で見落とされてきた「観光団」の内実に焦点を当て、実証的に論じている点が特色である。ここでは、観光行政の成立過程を明らかにする目的から、事実経過に重点を置き整理されている。

本研究は、沖縄観光言説の分析を通して本土復帰前の沖縄が提示しようとした自己像を明らかにしようとするものであるため、沖縄イメージに関する先行研究とも重なるところが大きい。ただし、先行研究においては、1960年

代後半から1972年の沖縄が置かれた政治状況について背景としての記述はあるものの、この時期の復帰をめぐる議論と沖縄観光に関する議論の関係性については実証的に論じられてこなかった。さらに本稿は、沖縄側の論理から観光を検討していくという点で櫻澤の問題意識と重なる。ただし、櫻澤が観光行政や観光政策の変容過程に重点を置き考察したのに対し、本稿では観光行政の変化そのものではなく、沖縄の言説空間において「観光がどのように位置づけられていたか」「いかなる観光が重要とされたか」を明らかにすることを重視する。そのため、沖縄県内の総合雑誌や論壇誌における議論を中心に検討した。これにより、復帰直前の沖縄の観光に関する言説の附置やそれをめぐる力学を明らかにする。

本稿では、本土復帰を目前に控え、復帰への期待と反感の間でゆれ動くなかで、それと関わりつつ模索された沖縄観光の方向性について検討し、観光を通してどのような沖縄像が提示されようとしていたのかを考察する。

方法と構成

本稿では、沖縄県内における観光開発に関する議論の変化を、行政資料およびメディア言説の分析からみていく。特に、1960年代後半から本土復帰前後の時期、沖縄において観光はどのような位置づけであったのか、それを通していかなる沖縄像が提示されようとしたのか、あるいはしなかったのかといった点を明らかにすることに重点を置くため、沖縄県内で発刊された資料を重視した。

具体的には、1965年～1972年までを対象に、沖縄観光協会『観光沖縄』（1957～1972）、琉球諸島高等弁務官事務所『守礼の光』（1959～1972）、琉球列島米国民政府渉外報道局『今日の琉球』（1957～1970）など行政資料の分析を行った。『観光沖縄』は、沖縄観光協会の方針について確認することができるため、観光地としての道を模索する戦後沖縄の動きを見る上で重要性が高い。琉球列島米国民政府の政策においてもっとも重要な活字メディア

であった『守礼の光』『今日の琉球』の分析からは、米軍の意向を意識しつつ、いかに観光が論じられたのかを抽出する。また、上記の行政資料の内容を掘り下げる目的から、沖縄のオピニオン誌であった雑誌『青い海』（おきなわ出版株式会社）、『新沖縄文学』（沖縄タイムス社文化事業局出版部）の分析も行った。その他、関連する新聞記事については適宜参照する。

本稿の構成は次の通りである。まず1章でこの時期に描かれた沖縄観光の全体像と方針を確認する。2章で戦跡観光や買い物観光など個別の観光のあり方とそれに関する議論をみていく。以上をふまえて、3章では、復帰・反復帰と観光の関係性を検討する。

1章 復帰を見据えた観光開発の展開

1節 明確なビジョンの不在

1960年代後半は、1972年の復帰へ向かってあらゆる面からその下地が用意された時期であった。1969年5月4日、極東放送（KSDX）で時事通信那覇支局長を八年間努めた東田幸雄のインタビューが放送され、その内容が1969年7月の『今日の琉球』第13巻7号（通巻140号）で再録された。そこで、1960年代の沖縄について次のような見解が述べられた。

沖縄の将来、つまり70年代、71年、72年の時代は沖縄にとって大きな変化の年だといわれていますがそこに至るまでの間を考えた場合、60年代があって始めてでき上がったものでこの60年代は終戦直後の何年かに匹敵する変わり方でした。言葉をかえていうとこの60年代にルールが敷かれたわけですね。ルールを敷くまでが大変だったわけです。このあとはいつルールの上を走らせるかが問題です。⁶⁾

東田元時事通信那覇支局長によれば、「60年代は終戦直後の何年かに匹敵

する変わり方」だったという。さらに、「1960年代の琉球の政治、経済の発展は1970年代へのレールの敷石である」とも述べている。72年の本土復帰は沖縄の大転換をもたらしたことは周知の通りであるが、「レールを敷くまでが大変だった」とある通り、1960年代沖縄は、沖縄戦後史を考えるうえで重要な過渡期であったといえる。観光に関する議論もまた、復帰を視野に入れて展開されていくことになる。

では、その方向性はいかなるものだったのだろうか。琉球民政府の広報誌『守礼の光』1966年6月号では、松岡行政首席へのインタビュー記事が掲載されており、そこでは、「いま砂糖とパインに次ぐ大きな産業として観光事業がありますが、政府の予算が非常に貧弱なように見受けるんです。それで政府の予算を増額して、観光事業を振興していくという構想はございませんか」と観光事業の構想に関する質問がなげかけられた。それに対して、松岡主席は次のように答えた。

おっしゃるとおりです。観光事業に対してこれまであまり重点がおかれていなかったんですが、今度そういう面を検討して、観光公社というのを立法化し、初年度は約5万ドルで始め、それから徐々に進めていきたいと思っているんです。統計から見ると砂糖が那覇の第一産業で、二が観光、三がパイン、四がマグロです。だから観光事業を大いにみんな研究してもらおう。政府だけでやってもどうにもならないので、民間人が各家庭で花を植えるなり、道のそばをきれいにそうじするなりして、沖縄を訪れる人にいい感じを与えること、そのために少しずつでもよくしようと思って3、4か月前から手がけたのが路傍にさまよう精神病者の収容です。そうすることによって観光客に非常に良い感じを与えることになります。幸にこじきがないことは非常に結構なことだと思っています。こういうふうにして今後は政府としても観光事業に全面的に力を注いでいきたいと考えています。⁷⁾

このように、1966年の段階で観光公社を設立し「これまであまり重点がおかれていなかった」観光事業を政府としても推進しようとする姿勢が示されていた。砂糖やパイナップルといった沖縄の主要産業に並ぶものとして観光が意識されている一方で、具体的にあげられたのは「各家庭で花を植える」ことや、「精神病者の収容」といったことであった。ここには、観光地としての美化を促進することが、そこに相容れないと思われる人々を排除する論理へとつながっていく状況がみてとれる。沖縄に限らず観光地化は「美化」と「排除」の志向が連動して進められる面を持つが、沖縄も例外ではなかった。この時点では、観光地化と美化の意識が強調される一方で、どのような観光地を目指すのかという明確な方針は提示されていない。1960年代後半に入り観光開発の推進へと動き出したものの、初期の段階では漠然と観光事業を進めなければならないという意識があるだけで、具体的なビジョンが明確に描かれているわけではなかった。

2 節 沖縄観光開発事業団の設立と観光娯楽施設の開発

政府による観光開発の明確な方針は示されないまま、さまざまな観光施設やレクリエーション施設の開発が構想・実施されていく状況のなかで、沖縄観光事業団設立を求める議論が展開されていく。琉球東急ホテル専務取締役の辻又一郎は、『今日の琉球』第10巻11号（1966年11月1日）で、「事業団の設立で観光開発を——積極的な観光客の誘致をはかれ」と題する次のような提言を行なっている。

沖縄では観光から得る収入は糖業の5,414万ドル（1965年）に次いで1,530万ドルと二位になっています。これだけの収入をもち、さらに充実した観光政策を推し進めようと政府が腰をあげて、観光事業団を設立するための法案を立法院に送っています。（中略）

近年、韓国が観光に非常に力を入れており、“観光韓国”ということ

で本土にも相当 PR しています。本土にとっては沖縄よりはむしろ韓国の方が地理的にも近く、また異国情緒という点ですと魅力があり、現在の沖縄—台湾—香港というルートも観光公社のできた韓国が本気になって力を入れると、沖縄はこのルートからはずされないとも限りません。

こういった観光に対する最近の国際的な動きをよく考えてできるだけ早く観光開発事業団を設立していただきたいと思います。⁸⁾

上記のように、韓国・台湾・香港など東南アジア諸国の観光地の動向は、沖縄観光を論じる際強く意識されていた。そういったライバル観光地の台頭も後押しして、1967年8月9日の立法院定例議会の最終日、「沖縄観光開発事業団法」が成立した。琉球政府によって設立された沖縄観光開発事業団（総裁は渡名喜守定）は、その一大事業として、海中公園の建設に取り掛かった。海中公園の建物のうち最初に完成したのは海中展望塔であり、プセナ岬の1400平方メートルの敷地に200万ドルをかけて造られた⁹⁾。

沖縄観光開発事業団は、海中公園以外にもさまざまな計画を立てていた。たとえば、『守礼の光』1970年12月号によれば、「観光客誘致のために旧日本軍の首里司令部壕を再建する計画」もあった。ただしこれは「いろいろな理由からとりやめになった」が、「小禄の海軍壕は再建され」という。さらに、「沖縄観光開発事業団のいまひとつの計画であった沖縄南部の摩文仁丘の休息所『海の家』の工事は、急を要するものとして琉球政府厚生局に移された」。また、同開発事業団が建設・運営している娯楽施設として沖縄北部屋我地島の屋我地釣センターもあった。同事業団は「将来の一大計画」として、「沖縄中部の地に、観光客や若い人たちに昔の建築様式や伝統的な民芸品を見せる、古代沖縄のモデル部落を造ること」¹⁰⁾も掲げていた。

他にも、レクリエーション施設の定番として、ゴルフ場を誘致しようという動きが出てきて、1966年1月には琉球実業人のグループによる沖縄カント

リー・クラブが発足した¹¹⁾。1969年には大規模リゾートホテル「沖縄ヒルトン」の建設が開始されたが、これは、「地元実業家とヒルトン国際社、および貨客輸送に世界的なジェット機輸送網を持つトランスワールド航空会社（TWA）の協同企業」¹²⁾によるものであった。『守礼の光』1969年12月号は、「中部沖縄北中城村の海に突き出た丘の上で、多くの工事関係の人たちが1971年の観光シーズンまでに完成を旨とし、第一級のホテル、沖縄ヒルトンの本館および付属バンガロー建設工事に大わらわで取り組んでいる」¹³⁾と伝えている。また、1969年7月には、恩納村に海水浴場をはじめレジャー施設として万座ビーチ大京ランドが店開きした。同施設は、34万ドルを投じて第一期工事を終え、完成までに130万ドルが投資される予定であることが、『今日の琉球』第13巻7号（通巻140号）で示されている¹⁴⁾。このように、本土資本および外国資本による観光開発も1960年代後半の沖縄において徐々に見られるようになっていた。

3節 「沖縄らしさ」の検討

沖縄観光開発事業団の設立により個別的な娯楽施設の開発は進められていった。しかし、沖縄観光の統一的なビジョンの不在という問題と表裏をなして、観光開発における「沖縄らしさ」の問題が浮上してくる。ここでは、観光をめぐる議論の中で沖縄らしさの問題がどのように語られていたかをみていく。

観光の非常にむずかしいところは、特色を持っていないと意味がないということですね。観光客というものは、何か変わったところを見たいということと、また多勢くるとあまり不便でもいけないので便利であることを求めます。（中略）^マ そういった意味で沖縄の観光というものも、あくまでも沖縄らしいところを残しておくことです。¹⁵⁾

これは、『観光沖縄』1965年1月号に掲載された「飾りすぎた戦跡」と題する記事の一部である。沖縄に限らず観光地は、その場所らしさを演出する必要がある。沖縄が、メインターゲットである本土観光客にとってより魅力的に映る観光地となるためには、「沖縄らしさ」の問題は避けて通れないものであった。沖縄の復帰運動では祖国復帰や日本への同化を目指してきたが、観光の面でいえば単なる日本化は沖縄の観光地としての魅力を低下させてしまうことになりかねない。本土復帰が現実味をおびていく時期にあたって、本土が求める沖縄像を模索していくことは必要不可欠であった。

実際に、観光の「沖縄らしさ」に関する議論のなかでは、たびたび具体的な案もみられた。琉球放送テレビの番組で放送された世界旅行家の兼高かおるへのインタビュー（聞き手は川平清琉球放送制作局長）のなかで沖縄観光について語られた部分が、『今日の琉球』第10巻5号（1966年5月1日）に「観光資源に恵まれた沖縄」と題する記事で掲載された¹⁶⁾。この記事では、7年かけて120数カ国を周ってきたという兼高による沖縄観光に対する提言が示されていた。

まず、聞き手の川平が「今は沖縄の三大産業の一つに観光ということが大分進出して来ているんですよ。砂糖、パイナップル、そして観光というふう。これだけ聞きますと、ハワイみたいですけど、そういった面で観光は大分立ち遅れているのではないかと思います」と沖縄観光の現状を伝えた。それに対し、兼高は「やはりハワイみたいだといわれたらということですけど、沖縄は沖縄というユニークな面で、そのユニークさを活かして、世界のどこにもないようなものをつくり出したほうがプラスになるのではないかと思います」という。沖縄を「ハワイみたい」と表現した川平に対し、兼高は、「沖縄は沖縄というユニークな面」を強調し、「世界のどこにもないようなもの」を作るべきだと指摘している。

それを受けて川平は、沖縄独自のものが失われつつある現状について次のように述べている。「沖縄の独特の風景である赤がわりに白いしっくい屋

根は最近だんだんなくなって来ましてね。コンクリートづくりの家が多くなりました。それでまあ、観光を意識することももちろん政策的に必要だと思いますが、ある地区を風致地区にしてそこに行けば沖縄独特の家がみられるとか、武家屋敷だとか尚家屋敷だとかそういうものが見られるようにすべきではないか。また沖縄的な名前をかえて本土的な名前にかえる風潮があるんですが…。これに対し、兼高は「もったいない話だと思うんです。やはり沖縄だけしかないものはあくまでも保存するべきだと思います」と主張した。

一方、川平は「観光事業の中によく人々は昔のものとか暗い独特のものとかをなくして、なるだけモダンなものにしようという気持もあるんですが、それはなにも郷土愛とか国粹的にならなくても、いわゆる劣等感をすて、もっと保存すべきだと…」と述べ、沖縄の「劣等感」にふれている。ここには、沖縄独自のものを「昔のもの」「暗い独特のもの」とする当時の風潮をみてとることができる。目標として「本土並み」を掲げてきたこの時期の沖縄において、沖縄独自のものや昔のものは、沖縄の異国性や後進性といった本土に対する「劣等感」を意識させるものでもあった。この時期の沖縄においては、沖縄独自の文化を異国情緒として積極的に本土に打ち出す段階にはまだ至っていなかったといえる。

しかし、本土出身の兼高は「ええ、古いものとか伝統的なものはかえって保存するのが道だと思うんですよ。それを悪いと思うのが間違いでね。劣等感というのはほかのことからくることなんです。他の国にないものは、絶対に沖縄の人が守って、こわすなんて絶対になくすること、そして守ることをもっと積極的にしたほうがいいと思います」¹⁷⁾とあくまでも古いものを保存すべきだと主張した。そして最後に「みなさんがもう少し沖縄を見せるんだというプライドをもって沖縄のものを活かす努力をしてくださること」¹⁸⁾との提言で締めくくった。

ここには、沖縄と本土の「沖縄らしさ」に対する意識のずれをみることも

できる。古いものや伝統的なものを地元の人々が積極的に保存すべきだとする兼高の意見は、本土や世界中のさまざまな地域で当てはまるものだ。しかし、川平がそれを全面的に肯定することに躊躇するような姿勢を見せたことの背後には、沖縄独自の歴史的なものや古いものに対するネガティブな意識があり、それが本土への劣等感と結びついていた。沖縄の独自性を示すものの一つとして現在では「琉球」が想起されるが、この時期においてはまだ「琉球」を沖縄らしさの代表格として積極的に打ち出す状況には至っていなかったといえる¹⁹⁾。

他にも、日本交通公社旅行クラブ会員の宮良薫は「国際親善に寄与する観光——施設の拡充で観光客の誘致を」(『今日の琉球』第11巻9号、1967年9月1日)と題する記事で次のように述べる。

沖縄観光の魅力は「海」と「空」の自然の景観であり、「沖縄にきた」という実感を植えつけるため「沖縄らしさ」を強調する必要がある。(中略) 沖縄県花に「でいご」が選ばれているので、那覇市の近郊に「でいご園」を建設してはどうだろう。かつての名園「識名園」を復元して「でいご園」にし満開時に大々的に「でいご」祭りなど催せばきっとPRに役立つことであろう。それに沖縄本島の南端から辺土岬までの道路の両わきに「でいご」を植え、全島を真紅の花で埋める。この景観をみて、観光客はきっと「沖縄にきたか…」という実感を肌で感じるであろう。²⁰⁾

ここでは、『沖縄にきた』という実感を植えつけるため『沖縄らしさ』を強調する必要があるとし、その具体案として沖縄の県花に選ばれた「でいご」の花を沖縄本島の南端から辺土岬まで道路の両脇に植えることや、「でいご園」をつくることあげられている。しかし、こうした案がさまざまに提示されること自体、現状では観光客に「沖縄にきたか…」という実感を十分与

えるような「沖縄らしさ」が備わっていないということの裏返しでもあろう。

以上のように、「沖縄らしさ」を大切にし、残していくべきだという議論はみられたものの、何を持って「沖縄らしさ」といえるのか、という点に関しては1960年代後半を通してみてもまとまった答えが出されていたわけではなかった。では、何が「観光沖縄」としてのあり方を支えていたのだろうか。

2章 「観光沖縄」複数の構想

1節 「日本の戦跡」としての沖縄

沖縄ではすでに、ひめゆりの塔（1946年4月7日建立）、健児の塔（1946年4月9日建立）を中心とする南部戦跡が、1950年代初頭から戦跡参拝のメッカとなっていた。特に、ひめゆりの塔は沖縄県住民が盛んに参拝に訪れていた。しかし、1950年代の時点では、本土から沖縄への渡航は容易でなかったことから、本土から訪れる遺族団・巡拝団はごく一部に限られていた²¹⁾。

1961年頃から、渡航規制の緩和を背景に、沖縄への渡航者数は急増した。1960年には1万5000名弱であったものが、翌年には46パーセント増の2万1600名、1963年には3年前の倍以上の3万5000名が沖縄を訪れていた²²⁾。1960年ごろから米国民政府は沖縄観光者のために沖縄を解放する方針をとるようになり、1964年4月に観光目的の海外渡航が自由化されると、沖縄への渡航は格段に容易になった。遺族団による戦跡巡礼も、このころから増加の傾向が見られるようになった。それに伴い、様々なモニュメントが建てられ、なかでも府県別慰霊塔の建立の動きが顕著になった²³⁾。摩文仁丘に本土各県の慰霊塔が乱立する状況が作りだされ、そのことは、摩文仁の丘を戦跡観光のシンボリックな場として成立させ、戦跡観光地としての沖縄の位置づけをますます際立たせることになる²⁴⁾。

このようにして、1960年代中頃までには戦跡巡拝が本土から訪れる観光客の定番となったわけだが、こうした状況は1960年代後半の沖縄において、観光開発の面からどのように議論されていたのだろうか。『観光沖縄』1965年1月号(No.90)には、「飾りすぎた戦跡」と題して、日高信六郎、藤島敏夫、嘉治隆一による座談会の内容が載せられている。

嘉治 沖縄の亡くなった方々のための慰霊塔は、これは当然だと思えますが本土からきて、ここで戦死したからといって、いくつも慰霊塔をつくらなければいけないということには、ちょっと賛成しかねますかね。(中略) 本土の人たちには、それぞれ郷里にお墓もあるので……。それよりも無名戦士の碑を立ててやることでいいと思います。(中略) インタビュアー あの摩文仁の丘は慰霊塔の花ざかりというところですね。

藤島 お祭りの出しものを競っているみたいです。

日高 黎明塔の近くに、こわれた城壁らしいものがありました。本土でも同じようなことがいえますが、自然と歴史が戦地としましても一つの記念です。それが戦死者を弔うために戦地そのものの形を変えてしまい、その重みといいますか、真^マず^マいがうしなわれてしまった。歴史上の記念物をなんとかして保護するという見地からここは手をつけてはいけないという保護地域ができていいと思います。そのまま放っておきますと、やがてわからなくなります。新しいものができたために古いものがなくなってしまう。——それでは戦跡が戦跡でなくなってしまう。(中略)

藤島 できるだけ簡素にして、訪れた人が、いかにも悲惨だという感じを受けるようにしておいた方がいい。あとから手を加え碑を立てると、その感銘がうすれます。²⁵⁾

ここでは、摩文仁の丘に慰霊塔が乱立する状況について、批判的に論じられる。「戦跡が戦跡でなくなってしまう」という事態を避けるためには、自然のままにしておくほうがいいと述べられている。こうした日本全国の慰霊塔が乱立する戦跡のあり方は、沖縄県内でたびたび批判されていた。戦跡の現状と課題について、沖縄観光協会事務局長の山城善三は、「観光事業開発について」と題して『今日の琉球』第10巻10号（1966年10月1日）で次のように述べている。

沖縄の観光にかかせないものに戦跡めぐりがある。太平洋戦争最大の激戦地といわれる南部は当時の悲惨なおもかげをほとんどどめていないし、霊域の感じが悪い。そういう意味でもっと木を植えて霊園化する必要がある。そのほかに戦時中、日本軍司令部のあった壕を復元しようとの構想もある。ひところ、那覇市がその壕を発掘しようとしたが、このあたりの地形は激しい戦闘ですっかり変わってしまい、いまだに発掘するに至っていない。この壕の復元を進めるとともに政府立公園計画のある首里末吉に山田真山氏の平和慰霊の像を設置し、その他戦争記念館を建て、当時の写真や記録、戦具その他の資料を展示し、また平和への願いをこめた記念館として後世に残すことも必要だと思う。²⁶⁾

南部戦跡が、「当時の悲惨なおもかげをほとんどどめていない」こと、「霊域の感じが悪い」ことを問題視しており、木を植えて霊園化することや、「日本軍司令部のあった壕を復元」といった構想を示している。また、戦争記念館の建設という案もみられる。

こうした議論は、『観光沖縄』においても展開されていた。

日本人にとっては、余りにも悲しい南部コースですが、この痛ましい悲劇が洞窟と碑の羅列に終わっているようで例えば原爆にやられた広島

の「平和資料館」のそのようにその時の写真、着ていた服、遺言状、血染めの日の丸、銃器などを集めた「沖縄の平和記念館」の南部建設などあれば、観念的でなく、もっと具体的に観光客に訴えるものが多いと思います…。²⁷⁾

上記の引用文では、沖縄の戦跡が具体性に欠けるとの認識から、広島「平和資料館」を参考に記念館を建設するという案が示されている。『観光沖繩』の誌面上ではさまざまな案は提示されるものの、沖縄の戦跡をどのように扱うのがいいのかについてのまとまった見解はみられなかった。結局方針が固まらないままに日本全国の慰霊塔が乱立するような状況になったことが推察される。ただし、そこには、今後の沖縄の観光は戦跡観光だけではやっていけないという共通認識が存在していた。次に、戦跡観光と並んで沖繩観光の二大柱とされていた買い物観光についてどのように議論されていたかを次節でみていく。

2 節 買い物観光の限界

まず、1960年代後半の観光に関わる制度面の大きな変化として、入国手続きの簡素化がある。そもそも、日本本土から沖繩への渡航は容易なものではなかった。沖繩に米軍基地が多く設けられていたこともあり、渡航に際して、パスポートに類する身分証明書を携行しなければならず、その発給のためには、身分申告書や入域許可申請書が必要であり、これらの手続きには一ヶ月以上を要した²⁸⁾。手続き簡素化の要望は1964年頃から沖繩観光協会を中心に提示されていた。

われわれは香港、台湾、沖繩の三点を結んだ観光ルート大いに提唱してきたにもかかわらず最近では香港、台湾の線のみ利用されて、沖繩が完全に除外され出し先日も本土の旅行業者の集まりで沖繩の不振がださ

れた。その理由については判然としている。それは手続きが面倒くさいということである。²⁹⁾

上記のように、沖縄観光の不振の原因は手続きの煩雑さにあるとの認識が示され、1964年から1965年にかけては、入国手続きの制度変革が焦点となっていた。その背景には、同時期に本土観光客の人気を集めていた台湾、香港などのアジア諸国の存在がある。1965年6月号の『観光沖縄』においても、「これまでは、いわゆる“買物観光”で沖縄入りした「層」はすでに、ハワイや台湾、香港に足を伸ばしているし、舶来品はむしろ沖縄よりも安く買える状態である。そして、この傾向はますます発展するものと容易に予想されるものである」³⁰⁾と指摘されている。買い物観光で沖縄を訪れていた層が、ハワイや台湾、香港に流れ出す事態は、沖縄観光の危機としてとらえられ、盛んに議論された。それは同時に、それまでの観光のあり方を根本的に見直すべき時期に入ったことを観光関係者たちに意識させた。

琉球東急ホテル専務取締役の辻又一郎は、「事業団の設立で観光開発を——積極的な観光客の誘致をはかれ」『今日の琉球』第10巻11号（1966年11月1日）で、沖縄の観光について次のように語る。

沖縄の観光客はほとんどが日本本土からで、その目的は以前はショッピングだけでしたが、現在はショッピングのほかには戦跡地巡拝、さらに沖縄のけしき、風物にふれるためにくるのが多くなりました。この点沖縄の観光は世界の観光地としてよりも一億の人口をもつ本土にもっと観光沖縄のイメージを与えるべきです。観光地というものは最初は学生や特殊な人びとが訪れ、珍しいところだったとか、おもしろいところだったということで一般に宣伝され、それから一般の観光客が行くようになり、有名になって金が落ちるとというのが普通に発展している観光地です。

ところが沖縄の場合は逆です。沖縄には米軍の基地があり、米軍が沖縄を宣伝している格好になって基地の中の街、ドル紙幣の流通、安い外国製品などの魅力に引かれたものです。(中略)

ご承知のように昨年の4月から本土では渡航制限が解かれ、世界のどこへでも行けるようになったので、これからの沖縄の観光は“ヌレ手でアワ”式ではなく、もっと積極的に開発に取り組むことが必要でしょう。戦跡地としての沖縄だけでは観光客を誘致する魅力に欠けており、戦争で血を流した場所を観光地として売り物にするのは間違いだと思います。戦跡地は観光資源というよりはむしろ沖縄の「宝」といったほうがいいでしょう。こういった宝は宝としてとっておき、観光客はお金をもって教育をうけにくるのではなく、物見遊山にくるのですから気軽に楽しく遊べるような施設をつくるべきです。³¹⁾

沖縄の観光は、買い物観光で始まり、その後戦跡観光も定番化したが、本土の渡航制限が解かれたことから、沖縄は今後より積極的に観光開発に取り組むべきだという。買い物観光と戦跡観光は、1960年代までの沖縄観光の中心を担うものであったが、1960年台後半は、台湾や香港などアジアの観光地の台頭によって、沖縄の買い物観光の限界が見えてきた時期であったといえる。

また、買い物や戦跡と並んで売春を中心とした性を消費する観光のあり方も、沖縄に限らずこの時期の観光ではよくみられるものであった。沖縄の観光に関する議論でも問題として取り上げられることがあった。例えば、「沖縄の恥部“売春”」(『観光沖縄』1965年5月号)という小見出しで、以下のような意見が述べられている。

沖縄の売春問題は十数年前から論ぜられてきたが、その防止法は今のところ見通しもつけ難い、つまり沖縄はほとんど島全体が基地の街で、

若し売春禁止法でも出来た場合は、軍人が一般民家の婦女子に乱暴をはたらくだろうことはあきらかで、それらの婦女子を護るために必要だとのことだ、また現在管理売春業者が約千軒、売春婦が約一万人、あるいは実在数は二万人とも言われており、それらの生活保護にもやはり“必要悪”だとして売春防止法は時期尚早だとする論がある。(中略)

更に最近では観光問題が大きくとりあげられ、防止法とは逆に売春地帯を設けたらとの意見が堂々と述べられるようになった、台湾をはじめ世界の何れの国でも観光には“女”がつきものだ、むしろ性病予防の検梅など衛生検査を行い“旧辻町の復活”あるいはおき屋を置いて黙認制を行なえなどの話しも出てきた。売春も観光産業というのであろうが、なかなかむつかしい問題である。³²⁾

米軍関係者による性犯罪への懸念や生活保護の観点から、沖縄の売春は、「必要悪」だとしている。禁止するよりもむしろ制度化して「旧辻町の復活」を目指すという話さえ出てきていたという。沖縄の売春は、米軍の慰安場としての性質が強く、基地の存在と切り離すことのできないものであった。また、本土からの男性観光客が観光地での娯楽の一種として楽しむという風潮もあり、売春を観光産業の一部として容認する向きもあった。1960年代中頃の時点では、沖縄女性が米軍人、本土男性客の消費の対象とされることへの批判の意識は薄かった。

3節 目標としてのハワイ——リゾート化路線へ

1960年代後半には、従来の戦跡・買い物の二大柱だけでなく、もう一つの有力な路線が浮上してくる。沖縄のリゾート化である。本格的なリゾート開発は、1975年の海洋博開催が決定してから急速に進められることとなるが、1960年代後半にも、徐々にリゾート路線へシフトしていく傾向がみられた。『今日の琉球』第13巻9号(1969年9月1日)掲載の「沖縄経済の今後の発

展——長期総合経済開発計画の早期立案を急げ」には、次のようにある。

観光産業はあらゆる経済報告書が指摘しているように最も有望視されている産業の一つである。1961年に800万ドルであった観光収入が1968年には2900万ドル3.6倍に著しく増加し、年率25.5パーセントの伸びで砂糖に次ぐ第二の外貨獲得産業である。また砂糖とちがって将来の成長産業である。

ところが沖縄観光はショッピングと戦跡地参拝が中心であり、復帰するとその魅力が失なわれる可能性が充分にある。沖縄独特の地理的条件を生かした沖縄ならではの独占的な見せ場を売り出す必要がある。そのためには日本本土ならびに東南アジアのどこにも見られない亜熱帯の風土と海洋資源を有効に生かした海洋資源立地型観光地が考えられる。観光産業は総合産業と云われるように、いろいろな要素が重なり合って成り立つものである。³³⁾

このように、復帰を視野に入れ観光産業への期待が高まるとともに、新しい沖縄観光の方向性として、「沖縄独特の地理的条件」を活かした「海洋資源立地型観光」すなわち、ビーチや水族館、海中公園などの娯楽施設をつくり、リゾート開発を進めるという議論が盛んになっていく。このリゾート開発路線には、明確な目標があった。沖縄の目指すべき観光地としてのハワイである。ハワイと沖縄の類似性およびハワイの観光の見習うべき点は、沖縄の観光開発について論じる際も頻繁に引き合いに出されていた。

琉球政府は、観光の国際組織である太平洋地域観光協会に加入して国際的な宣伝を活発化していくことを目指し、その一環として「第一回観光セミナー」が那覇市天久の琉球東急ホテルで開催され、関係者役150人が参加し観光の改善策を討議した。太平洋地域観光協会専務理事のマービン・ブレーク氏による講義内容が『観光沖縄』誌面で次のように紹介されている。

沖縄とハワイは気候、産業、あるいは基地経済が中心となっている点など、よく似ていることからハワイの繁栄について学ばねばならぬが、この観光事業などは最もなものだろう。ハワイの10年前の観光客9万1000人だったのが、昨年は約5倍の50万9000人、来年は57万5000人、5年後には100万人になる予定だというから大変なものである。³⁴⁾

沖縄とハワイの類似点として、気候、産業だけでなく、基地経済が中心となっている点もあげられている。沖縄が「第二のハワイ」を目指す背景にも、基地の存在は少なからず関わっている。渡名喜守定（沖縄観光開発事業団理事長）は、「近年沖縄の観光産業の進展は著しいものがあり、観光客数は毎年増加の一途を辿り1968年には前年の31.2パーセント増の約15万人に達している」ことにふれ、「沖縄の観光産業がハワイと同じく基地収入に次いで砂糖、パインをはるかに凌ぐ重要産業のなり得る可能性がある」³⁵⁾ という展望を示している。

1968年10月に琉球政府通産局、沖縄観光開発事業団および沖縄観光連盟の三者が共同で作成したマスター・プラン「沖縄観光開発五ヶ年計画」は、1海中公園計画、2亜熱帯観、3平和公園計画の3つの柱が基礎として計画された。このなかで、2亜熱帯観に関しては、「これは一言にしていえば沖縄を極東のハワイにすることである。九州以北、台湾以南に見ることのできない亜熱帯諸島と海洋性気候との調和のとれた亜熱帯風物の中に天恵の地理的条件を利用して沖縄全体を包むことである」³⁶⁾ と、明確に「極東のハワイ」という目標が示されていた。

以上のように、1965年後半から1972年の復帰に至るまでの沖縄観光のあり方としては、それ以前から続く戦跡観光とショッピング観光を柱としつつも、本土観光客の渡航自由化による影響を受けて、新しい方向性としてリゾート開発が浮上していた。従来の観光のあり方や今後の成長性が不安視されるようになるなか、具体的な沖縄像を描き出すには至らず、漠然と「第二

のハワイ」を目指す路線が主軸となっていた。

以下では、このような1960年代から復帰までの沖縄観光は、復帰をめぐる議論とどのように関わっていたのかを論じる。

3章 反復帰論高揚期における沖縄観光の方向性——本土復帰への期待と反感

1節 復帰運動への違和感と反復帰論

1960年代末頃、徐々に復帰運動に対する違和感が沖縄社会で表出してくる。その最大の要因は、米軍基地問題である。1967年2月、外務次官の下田武三によって「核つき返還論」と呼ばれる発言がなされた。さらに、1969年11月、佐藤——ニクソン会談において発表された沖縄返還の方針は、沖縄に全国の53パーセントもの米軍基地を集約させ、なおかつ沖縄基地への核兵器の持ち込みについての制約も曖昧なものだった。こうしたなかで本土復帰に沖縄住民が幻滅を抱いたのは当然であり、それが思想としての「復帰論」の盛り上がりや県民大会といった大衆の運動として表れていった³⁷⁾。また、沖縄が「日本国の施政の下にある領域」になったため、自衛隊が配備され、在沖米軍基地を自衛隊が防衛し、米軍は外部への攻撃に専念するという役割分担に基づく共同作戦体制が確立した。自衛隊配備の強行は、沖縄で改めて沖縄戦における日本軍の実態を思い起こさせるきっかけにもなった³⁸⁾。

反復帰論は、雑誌『新沖縄文学』で二度にわたって特集され、それが反響を呼び沖縄県内で広く知られることになった。「特集・反復帰論」(『新沖縄文学』)では、反復帰論を編む目的を次のように論じている。

1972年という復帰は、日・米両政府の権力者たちによって設けられた。この既定の上を否が応でも走らなければならぬ、不条理なレール、それも多分に幻影と仮説に満ちた架空のレールを前にして、わたくした

ちは再び仮構を叩いて模索する。即ち、「反復帰論」を編む真の目的はそこにある。³⁹⁾

反復帰論は、復帰そのものへの否定ではなく、米政府と本土政府が決めた「不条理な」復帰のあり方を批判的に問い直すという性質のものであった。

1972年3月中旬から4月にかけて一月間、大阪で「沖縄の歴史展」が開かれた。その記念講演会（沖縄タイムス社、朝日新聞社主宰）として、神戸大学名誉教授の永積安明により「沖縄——日本文化の可能性」と題する講演が行われた。永積は、1964年に琉球大学より招聘されながら渡航拒否がなされた事件で知られる人物である。日本古典文学の研究者であったが、日本学術会議や日本文学協会において、米原子力潜水艦の日本帰港に対する反対声明に関わっていたことがその理由とされる⁴⁰⁾。『青い海』の「特集・沖縄県の可能性」に永積による記念公演の内容が掲載されている。そこで永積は、沖縄県民の復帰に対する複雑な心境を次のように語っていた。

アメリカに占領されて以来、「一日も早く本土に復帰したい」ということが、全沖縄の——と言っていいぐらい、広い範囲の沖縄の人たちの熱望であったわけです。それが、復帰を目前にひかえまして沖縄の人たちには、「これは大変だ」という気持が非常に広くひろがって来たように、つまり、一番喜ばなければならない人たち、その沖縄の人たちが復帰を喜ばない、単純に喜ばないという複雑な心境があるわけです。例えば、ドルの問題、軍事基地の問題、核兵器の問題など未だはっきりしていないし、そういう復帰の仕方が重くのしかかって来ている。むしろ復帰することで、今まで以上に重い圧力の下に縛りつけられるんじゃないか、ということが見えて来たと思います。その不安感は、復帰の報道がつぎつぎと出されて来るにもかかわらず、消え去るようではないのです。⁴¹⁾

永積によるこうした発言は、沖縄の人々の「復帰を喜べない、単純に喜べないという複雑な心境」を、本土に向けてわかりやすく説明するものであった。背景としては、「ドルの問題、軍事基地の問題、核兵器の問題」などがあげられている。

こうした復帰のあり方に対する違和感や不信感は、沖縄県内でも様々な論者によって語られた。『守礼の光』には、「読者サロン」という読者投稿欄が設けており、そこには編集部の意図は大きく関わってくるが、市民の意見を拾う行政の広報誌としての側面もあった。例えば、1969年10月号では、復帰に対する違和感を表した次のような文章が掲載されている。

現在の沖縄は矛盾に満ちている。心棒の欠けた歯車が懸命に回っているかのようだ。「復帰だ、復帰だ！」と声高らかに叫んでいいものだろうか。暴力で権利を奪い返してよいものだろうか。(中略)

皮肉にも沖縄は、米国の経済政策のおかげで戦後の発展をみたのである。それは今になって、沖縄人のあるものは米国の軍事支出で満たされる物質的欲求よりも、精神的満足のほうが大事だ、と言い張っている。だれしも基地と鼻を突き合わせて暮らしていたら、ある種の不満をいだくのは当然だ。でも、ここで考えなければいけない。沖縄の経済成長、福利厚生、教育施設は、米国の援助だけで伸びてきたものではないか。

沖縄の軍事基地が今すぐに撤去されたなら、沖縄の軍雇用員はあしたからどうして暮らせばいいのか。私は「即時復帰」を叫ぶ人々にお尋ねしたい。全軍労は解雇に反対している。これは全軍労が基地収入をたよりにしている証拠ではないか。もし彼らがほんとうに祖国復帰を望むなら、それが沖縄軍雇用員の大幅削減になることがわかるはずである。全軍労は祖国復帰を主張する一方、米軍の雇用に依存しているのだ。この沖縄の現実の姿を見れば、その自己矛盾がよくわかると思う。⁴²⁾

ここでは、「即時復帰」の問題点が指摘している。特に、米軍の撤退による雇用問題と経済問題が強調される。復帰目前のこの時期になると、米国民政府、本土政府ともに沖縄返還の方針を固めているため、反復帰寄りの意見は米民政府の方針を否定することになりかねない。しかし、上記の投稿文では、「だれしも基地と鼻を突き合わせて暮らしていたら、ある種の不満をいだくのは当然だ」としつつも米国の援助による恩恵を強調することにより、米国を直接的には批判しない形で「即時復帰」反対の意見を示している。

他にも、この時期の沖縄県内で発刊された雑誌では、復帰をめぐるさまざまな議論が展開された。雑誌『青い海』第2巻第4号（1972年5月号）の特集「沖縄県の可能性 復帰——そして青春の旅立ちを前に（読者投稿）」では、復帰を目前に控えた読者の声が紹介される。「“米軍政のおわり”への感傷も」（事務員 上地初美）と題する読者投稿では以下のように論じられていた。

沖縄の「本土復帰」は、単なる法形式的な施政権と領土の返還であってはいけないと思う。本土と切り離され、戦後の苦難を身をもって体験したわれわれにとって、この「復帰」こそ平和の回復と人権の回復であると信じている。はたして復帰後の沖縄が、われわれの望んだ「平和で明るく豊かな島」でありうるだろうか。この事は、復帰してみなければわからない事であり、復帰を喜び、感激したわれわれの誰もが持っている不安ではないだろうか。（中略）

5月15日に復帰、という事が決まりとなった時、喜びよりも先に不安、淋しさを感じた私である。現時点で復帰すると、他府県と肩を並べていけるかという不安から、まだ早い——という感じがした。遠くに感じていた、「復帰への足音」が、いつの間には身近に迫っていたという感じて復帰によって変わるいろいろなものに対しての不安と、アメリカ軍政の終わりに対する淋しさを覚えたのだ。（中略）

通貨切り替えは、ドルに愛着を覚えた私にとって、嫌な問題のひとつである。

「核ぬき、本土並。基地の整理縮小、通貨問題、自衛隊問題」など、これらはむしろこれから新しい闘いが始まるのではないかと思う。⁴³⁾

先にみた米民政府の広報誌である『守礼の光』と異なり、沖縄の論壇誌である『青い海』ではより自由な論考が掲載されていたが、その『青い海』においても「アメリカ軍政」やドルに対する「愛着」が示されている点に興味深い。米軍による統治は「本土と切り離され、戦後の苦難を身をもって体験」させるものであったと同時に、すでに生活に浸透し、その終結に「淋しさ」を覚える面もあるという複雑な心境が垣間見える。

ここで語られる「はたして復帰後の沖縄が、われわれの望んだ『平和で明るく豊かな島』でありうるだろうか」という切実な思いは、沖縄の多くの人々に共有されていた不安感であろう。復帰自体を否定するのではなく、むしろ復帰自体は長年望んでいたことではあるのだが、復帰後の沖縄が果たして望んでいたような「平和な島」になりうるのか。本土政府が用意した復帰への道筋は、その点に大きな不安と不信感を抱かせるようなものであった。

同じく、雑誌『青い海』第2巻第4号（1972年5月号）に掲載された「人ごとじゃないんだなあ」という読者投稿は、久米島高校の2年生によって書かれたものである。ここでは、沖縄返還が5月15日に決まったというニュースを聞き、感じたことが記されている。

「そうか、とうとう決まったのか」そんな思いで私はニュースを聞いていた。何の感激もなかった。早すぎると思う。しかし、何はともあれ決定したのだ。決まったことの安心感みたいなものはあったが、又いちまつの不安が頭をもたげはじめていた。（中略）

ではその不安とはいったいどんな不安なのだろうか。沖縄の永年の願

望である復帰の日がようやく決定されたというのに、何故素直に喜べないのだろうか？返還された後の私達の生活はどうなるか、不安を覚える私なのである。(中略)

私達の生活は保証されているだろうか。基地の縮小も約束されたし、核の撤去も約束された。それなのに何の安心も覚えない—どうして？自衛隊は沖縄に配備されるだろう。それは沖縄にとってよいのか悪いのか。「アジアの平和のため」などと言っているが、はたして彼らのいう「平和」とはどんな平和だろう。本当にアジアのためになるのだろうか？⁴⁴⁾

ここでもやはり復帰を素直に喜ぶことができない、不安感が表されている。そして、「はたして彼らのいう『平和』とはどんな平和だろう」という言葉で示されるのは、本土政府が復帰により得ようとする「平和」は、本土にとって都合のいい「平和」であって、沖縄は復帰後もまた本土の「平和」の外部に追いやられるのではないかという疑念である。

こうした復帰をめぐる一連の議論で最も重要な点は、その背後には常に平和への意識があったことである。復帰、反復帰運動の立場は違えども、常に平和を志向しているという点では共通していた。

2 節 「平和産業」としての観光

1967 年は、国連により国際観光年とされ、「観光は平和へのパスポート」というスローガンが掲げられた。沖縄では、観光は「平和産業」と語られることもあり、復帰が近づくほどに重視されるようになった。その理由は、一つには沖縄が日本になることでこれまでとは比べ物にならない数の本土観光客の流入が予想されたことである。そしてもう一つには、72 年復帰の方針が、復帰後は基地依存経済では立ち行かなくなることを予見させたことである。

沖縄観光開発事業団理事長の渡名喜守定は、復帰と観光について以下のよう
に述べた。

沖縄県民悲願の日本復帰は72年と決まりました。25年間にわたり沖縄
経済の重要なファクターを占めていた基地収入は当然漸次減少する
でしょう。従ってこれに代るべき産業を振興させ、自立経済の達成を
図ることが沖縄の今後の大きな課題であります。この課題に答えるのがズ
バリ観光産業であります。⁴⁵⁾

復帰の決定に伴い、沖縄の経済的自立が最重要課題として浮上した。そし
て観光産業の発展は、自立経済達成の最も有力かつ現実的な方法であるとの
見方が広がっていった。

1970年4月に、沖縄観光会館が落成された。これは、観光案内所や観光文
化センター、観光人材育成センターなど観光に関わるさまざまな役割を担う
場として、米国民政府の援助金、琉球政府の補助金、那覇市他各市村を始め
沖縄観光連盟傘下の会員の出資金その他財界人の寄付により総経費約26万
ドルで完成されたものである⁴⁶⁾。『観光沖縄』1970年3月号には、「沖縄観
光会館の使命と機能」と題して次のような館長の言葉が掲載された。

沖縄に於ては復帰を目前にひかえ、基地の縮小による基地経済退潮の
兆しが見え初めて来たが更に復帰と同時に今までパスポートという障
壁と県外資本の自由流入を防止していた防壁が取りのぞかれるよう
になると経済界が益々きびしくなることは必須である。そこで復帰に備え
て沖縄独自の力で発展することの出来る平和産業の発生を待望する声
が高まり、その声は沖縄の地理的条件を資源として無限の開発可能性を
持つ観光産業に集中され、今や企業界の意思と県民の関心が高まって来
たことはよろこびに堪えない。

此のように政府の施策と企業界の意思と一般県民の関心が三位一体となって結合され、ここにそのシンボルのように建設されたのが観光会館である。⁴⁷⁾

復帰により「経済界が益々きびしくなることは必須」であるため、「復帰に備えて沖縄独自の力で発展することの出来る平和産業の発生を待望する声が高まり」、その声は「無限の開発可能性を持つ観光産業」に集中されているという。

このように、復帰目前の時期には、「平和産業」としての観光は、沖縄経済自律への切り札的存在として極めて重要視されるようになっていた。現実的かつ平和的な方法で沖縄の自立を果たしうる唯一ともいえる可能性が、観光に見出されていたともいえよう。そして、この自立経済への希求は、本土復帰のあり方への批判と本土に向けた観光推進の両立を可能にする。

3 節 反復帰と観光の親和的關係

本節では、反復帰論と観光の關係性についてみていきたい。

雑誌『青い海』（1972年5月号）の特集「沖縄県の可能性 復帰——そして青春の旅立ちを前に（読者投稿）」で掲載された北部農林高校3年生による投稿「若者は、まやかしの手を拒否する」では、次のような論が展開されている。

私達沖縄県民が、日本国民として歩み始めるのも間近です。しかし、はたしてその第一歩が、私達県民にとって安心してふみ出せる一歩でしょうか。沖縄県民の願いをまったく無視した返還協定の復帰が、心から喜べるはずがありません。（中略）

また、米軍によって発展してきた沖縄の米軍中心の経済が、復帰後何を中心とした経済に変わっていくのか。軍で働いている労働者の職場の転

換は、どこにどのように行われるのか。この沖縄の経済的弱点をにぎり、沖縄に進出しようとしている本土の公害企業、そのためのブルーの空、コバルト色の海は、やがて死の空、死の海へと変わっていくのではないだろうか。この問題は、沖縄県民がよく自覚し、自然保護のために努力しなければならないと思います。これは来る 75 年に開かれる沖縄海洋博を中心に、この沖縄が日本に残された最後の美しい自然の楽園として、観光を中心にした系勢に発展させるのが最もよいのではないのでしょうか。(中略)

米軍と自衛隊とが密接な関係で結びつき、アメリカは極東の安全だとか自由世界の防衛だとか、日本の自衛隊は自国防衛のためだというふうに、国民をだましたような口実をつけて着々と共同計画を進めつつあります。(中略)

27 年間親元から離れていた子供が、このような親の行動を見せられて、ほんとに安心して親の元へ帰ることが出来ると思いますか。沖縄県民が求めていた、平和で豊かな愛の手を日本政府は口先だけで、中味は戦争へつながら、県民を不幸に落とし入れる正反対の手を差しのべています。これを本土の若者はどのように見ているのでしょうか。⁴⁸⁾

上記投稿文では、「沖縄県民の願いをまったく無視した返還協定の復帰」を心から喜べるはずがないといい、まさしく反復帰論的な意見を展開している。そして、「米軍中心の経済が、復帰後何を中心とした経済に変わっていくのか」、雇用問題、「本土の公害企業」進出の問題などをあげ、「この問題は、沖縄県民がよく自覚し、自然保護のために努力しなければならない」としている。ここで重要なのは、その解決方策として、「これは来る 75 年に開かれる沖縄海洋博を中心に、この沖縄が日本に残された最後の美しい自然の楽園として、観光を中心にした系勢に発展させるのが最もよいのではないのでしょうか」というように、復帰を記念する一大イベントである「沖縄国際海洋博

覧会」およびそれを契機とする観光の発展に期待を寄せている点である。

このように、反復帰論においても観光はその重要性が意識されていたのである。本土に対して批判的な立場をとりながら、海洋博という本土復帰を記念するイベントに期待をよせている点は、矛盾しているようにもみえる。しかし、当時の沖縄では、復帰を目前に至急沖縄経済を再構築していかなければならないというひっ迫感があり、基地経済から脱却するには観光以外に道はないという意識が強まっていた。こうした意識は、言説上でもたびたび確認された。

本土復帰のあと、ニクソン・ドクトリンもあって、沖縄からの米軍の撤退とか、基地の整理縮小などが行われて、いずれは基地経済の“アダ花”はしぼむことになりましようが、復帰したからといって、すぐさま基地経済がくずれるわけではありません。基地経済が当分続くとしても、「基地経済からの脱却」が、沖縄経済の目指すところである以上、そのための計画が実施され、努力が払われなければならないことは、いうまでもありません。

しかし、果たして基地経済から脱却し、沖縄を富ます有効適切なキメ手とか、即効薬があるでしょうか。天然資源を産出しない、というこの根本的な欠陥をどう克服したらいいでしょうか。沖縄経済をささえている柱のひとつは、基地収入をのぞけば砂糖とパイナップルであります。しかし、この二つの主要農作物は、毎年のように襲う台風と、ときに発生する長期干ばつに、その作柄が強く影響されます。加えて耕地面積が小さく、これらの作物は本土政府の特別な保護措置で、かろうじて命脈をたもっているような状態です。耕作可能な土地の多くは、米軍用地にとられている現状であります。耕地面積が狭く地形に起伏が多い、という状態では機械化は困難でしょう。(中略)

いまのところ、わずかに、沖縄の将来に希望をつないでいるのは、75

年における国際海洋博の開催と、これを契機に観光地、保養地としての爆発的な発展であります。したがって、海洋万博は、なんといっても成功させなければなりません。この催しのために、沖縄本島を縦断する道路が建設され。ホテルも立ち並び、観光施設も整備される。ことはまずまちがいありません。だれしも“第2のハワイ”を夢想するでありましょう。⁴⁹⁾

ここでは基地経済からの脱却の必要性を強調し、現在の沖縄で基地収入に次いで主要な産業である砂糖とパイナップルは、台風や干ばつといった自然環境や、米軍の存在による耕地面積の問題があり、今後の展望をこれに見出すことは難しいとしている。そこで、「わずかに、沖縄の将来に希望をつないでいる」ものとされたのが、75年に予定されている海洋博とそれを契機とする観光開発であった。

これまで、復帰運動と観光は、復帰への期待感、本土への親近感を背景として結びつくものであった。反対に、反復帰論はアメリカにも本土にも批判的なものであるため、本土観光客を呼び込もうとするような観光とは、一見相容れないようにみえる。しかし、実際には、沖縄の経済的自立という至上命題のもとにおいて、反復帰論と観光もまた親和性が高かった。基地経済からの脱却は、復帰後の沖縄にとって最重要事項として意識されていたものであり、それを下部構造において実現していくために観光が必要であった。観光経済は、現代でこそ疫病の流行や自然災害の影響による不安定性が浮き彫りになっているが、1960年代後半から復帰までの沖縄にとっては、基地経済や砂糖・パインの栽培に比べれば、はるかに安定したものとして、観光産業がとらえられた。

以上のことから、沖縄の経済自立を目指すという点で、反復帰論と観光推進は合理的に結びつくものであったといえる。つまり、観光は、復帰に賛成派にとっても反対派にとっても、否定できないものであった。では、復帰派

と反復帰派という立場の差を超えて、戦後沖縄の重要産業として位置づけられていくこととなった観光産業は、復帰後に自立経済や沖縄の固有性の創出といった目標を達成し得たのだろうか。

1972年5月15日、沖縄は日本に「復帰」した。1975年7月から翌年1月までの期間、復帰を記念する一大イベント「沖縄国際海洋博覧会」が開催された。海洋博は、飛行機などの旅客数、ホテルなどの客室数、バス・タクシー・レンタカーなどの移動手段といった受け入れ体制の基盤整備を短期間で押し進め、観光業の成長に決定的な役割を果たした⁵⁰⁾。こうして復帰後まもなく、現在にも続く「南国リゾート」の観光地としての沖縄の土台が急速に形成されることになる。しかし、一見華々しくみえた海洋博というイベントは、本土企業により搾取される沖縄企業や過激なインフレによる住民生活への負荷、一過性の好景気後に訪れた深刻な不況、環境破壊といった県民生活に直結する問題を引き起こし、本土と沖縄の間に生じる様々な軋轢を可視化した面もあった。本稿で確認したような復帰直前の時期までにみられた観光開発とその起爆剤としての海洋博に対する希望的観測は復帰とともに打ち破られていった。そうした状況下で、沖縄県内では海洋博を批判的にみる向きが強まっていき、本土への不信感は観光開発への批判にも広がった。ただし、復帰前から続く沖縄の自立という課題を解決する方途を模索するなかで主要産業となりつつある観光は不可欠なものであったため、観光それ自体というよりは観光開発のあり方を捉え直すべきという議論が中心になっていくのである。沖縄を代表する文化人の一人である大城立裕は、沖縄県内で発刊されていた論壇誌『沖縄思潮』で沖縄の観光について次のように語っている。

そもそも「観光」とはおかしなものが産業になったものである。これは自分の生活を裸にして見せる、ストリップ・ショーまがいのものではないか。さらに言葉をきびしくしていえば売春の産業である。媚び

が破滅を招く、という論理がそこでは通用する。いわゆる観光資源は本来自分のためにあるものであって、自分の生活を豊かにするものとしてまず考えられるべきだ。⁵¹⁾

大城は、「本土に媚びる」かのような沖縄の観光産業のあり方に疑問を呈し、文化問題として観光を捉えとらえ直そうとしていた。このような本土への「媚び」ともとれる観光産業のあり方への批判は、反復帰論の論理と重なる。反復帰論では、本土への不信感が根底にあり、本土によりそう形での沖縄ナショナリズムへの反感、本土政府の意向にコミットしていく復帰のあり方への批判が提示されていた。しかし、沖縄観光のメインターゲットは本土からの観光客であるため、本土に不信感を抱きつつも、本土への「媚び」にもみえるような観光政策が進められてきた。こうした矛盾が復帰後、明確に意識されるようになっていったことを大城の批判は示している。

以上のように、反復帰論高揚期に目指されたような形での観光産業を基軸とした沖縄経済の自立化や本土に媚びない形での沖縄像の提示は、復帰直後の時期においては達成されなかった。本土への復帰は、沖縄観光の方向性やアイデンティティがゆらぎ、どのような沖縄像を打ち出そうとするのかがあまい状態を打破する要因にはなっていなかったといえる。

おわりに

本稿では、1965年から1972年の復帰に至るまでの沖縄観光のあり方とその方針をみてきた。この時期の観光は、1975年の海洋博の際に大々的に示された「南国リゾート」化というような展望は開けていなかったため⁵²⁾、戦跡観光と買い物観光を柱としつつ、複数の観光のあり方が同居するという雑多な状況であった。「沖縄らしさ」を模索する向きもあったが、結局具体的な方針や場所、観光資源が見出されるには至らなかった。戦跡観光は、摩文仁

丘における日本全国の慰霊塔の乱立によって「日本の戦跡」を担う地となり、沖縄固有の戦跡ではなくなっていた。同時に買い物観光も、台湾や香港の台頭により沖縄の専売の特許ではなくなっていく状況があった。このように本稿で扱った時期の沖縄観光は、さまざまな面でこれまでの観光のあり方では立ち行かなくなりつつあった。そうした状況に危機感を覚えつつも、沖縄の固有性を打ち出すには至らず、観光の方向性はあいまいなまま「日本のハワイ路線」が主軸となっていった。

こうした沖縄の観光構想のあり方は、米軍基地の存在および復帰をめぐる議論とも深く関わっていた。復帰派と反復帰派の共通認識として、平和への志向があったことを確認したが、平和を志向するだけでは、沖縄の経済的自立は達成し得ない。基地経済からの脱却、沖縄の経済的自立を、下部構造において実現しうるものが、観光経済への転換であった。そのため、観光は、本土への親近感と結びつきやすい復帰派だけでなく、本土批判を展開する反復帰派にとっても親和性が高く、重要視されるものであった。

ここで目指されていたような観光産業による沖縄経済の安定化は、復帰後まもなく海洋博を契機として達成されるはずであった。たしかに、観光施設やインフラの整備などリゾート化は急速に進められた。しかし、海洋博は沖縄が本土に搾取される経済構造を明確にするものであった。反復帰派が期待していたような地域に経済的メリットをもたらしつつ沖縄の固有性を担保するという観光産業のあり方は達成されず、復帰後には本土への不信感が観光産業のあり方自体への批判につながっていくのである。

本稿でみたような観光というポピュラーな現象が、戦争に起因する沖縄と日本本土の状況、米軍基地問題といかに関わっていたかという論点は、戦後の沖縄、日本、アメリカの関係を捉えるうえで重要性が高いといえよう。

注

- 1) 吉田昭作「海洋博は沖縄を拓く」『青い海』おきなわ出版株式会社、1972年5月号、

- 20 頁。
- 2) 神田孝治「沖縄イメージの変容と観光の関係性——米軍統治時代から本土復帰直後を中心として」『観光学』第4号、和歌山大学観光学会、2010年、28頁。
 - 3) 多田治『沖縄イメージの誕生』東洋経済新報社、2004年。多田治『沖縄イメージを旅する——柳田國男から移住ブームまで』中央公論新社、2008年。
 - 4) 神田孝治「沖縄イメージの変容と観光の関係性——米軍統治時代から本土復帰直後を中心として」『観光学』第4号、和歌山大学観光学会、2010年。神田孝治『観光空間の生産と地理的想像力』ナカニシヤ出版、2012年。
 - 5) 櫻澤誠「1960年代の沖縄観光について——観光行政の確立過程と観光開発構想の変容」『沖縄文化研究』47巻、法政大学沖縄文化研究所、2020年3月31日、41～95頁。
 - 6) 「60年代は沖縄の繁栄への敷石」『今日の琉球』第13巻7号（通巻140号）、琉球列島米国民政府広報局出版部、1969年7月1日、9頁。
 - 7) 『守礼の光』琉球諸島高等弁務官事務所、1966年6月号（通巻89号）、4頁。
 - 8) 辻又一郎（琉球東急ホテル専務取締役）「事業団の設立で観光開発を——積極的な観光客の誘致をはかれ」『今日の琉球』第10巻11号（通巻109号）、1966年11月1日、7頁。
 - 9) 「完成しつつある海中公園 珍しい海中展望塔公開」『守礼の光』、1970年12月号、6頁。
 - 10) 「沖縄観光開発事業団の計画」『守礼の光』1970年12月号、9頁。
 - 11) 『守礼の光』1966年1月号（通巻84号）、18～19頁。
 - 12) 「沖縄ヒルトンの建設始まる」『守礼の光』1969年12月号（通巻131号）、1頁。
 - 13) 同上。
 - 14) 「万座ビーチ 大京ランドが店開き」『今日の琉球』、第13巻7号（通巻140号）、1969年7月1日、11頁。
 - 15) 「飾りすぎた戦跡」『観光沖縄』沖縄観光協会、1965年1月号、4頁。
 - 16) 『今日の琉球』誌面上の説明書として、「『兼高かおる世界の旅』のテレビ番組で、沖縄の人びとの間で広く人気のある兼高さんが最近沖縄を訪れました。兼高さんは過去7年間に120カ国余りを旅行しています。次の記事は民政府提供のテレビ番組（3月3日琉球放送テレビ）における川平清琉球放送政策局長による兼高かおるさんとのインタビューです。本誌は沖縄の観光振興のための一つの指標として、経験豊かな世界旅行家のみた沖縄の観光について語った重要な部分を転載しました」とある。「観光資源に恵まれた沖縄」『今日の琉球』第10巻5号（通巻103号）、1966年5月1日、10頁～12頁。
 - 17) 『今日の琉球』第10巻5号（通巻103号）、1966年5月1日、10頁～12頁。
 - 18) 同上。

- 19) そもそも、「琉球」という言葉が連想させる歴史は沖縄において必ずしも好意的に捉えられるものではなかった。福間（2003）によれば、沖縄学を立ち上げた伊波普猷は、三世紀にわたって薩摩による苛烈な支配下に置かれた沖縄には「『名誉の歴史』はなく、あるのは『恥辱の歴史』だけ」であり、琉球処分を薩摩および琉球王朝からの解放としてとらえていた。こうした伊波の認識を前提とする沖縄学は、沖縄戦をかいくぐった戦後まで引き継がれていった。福間良明『焦土の記憶』柏書房、2003年、192頁。首里城復元構想の出現など「琉球」の再発見の動きが開始したのは1970年代以降であった。1973年に屋良知事を会長として首里城復元期成会が結成され、政府に対する要請活動が進められていき、1992年に首里城復元され、以降は2019年に火災により焼失されるまで定番の観光地となっていた。なぜ1970年代以降に「琉球」が再発見され、観光の対象として位置付けられるようになったのかについては今後の課題として検討していきたい。
- 20) 宮良薫「国際親善に寄与する観光——施設の拡充で観光客の誘致を」、『今日の琉球』第11巻9号（通巻119号）、1967年9月1日、14頁。
- 21) 福間良明『「戦跡」の戦後史』岩波書店、2015年、95～100頁。
- 22) 福間、上掲書、125頁。
- 23) 福間、上掲書、126～127頁。
- 24) 福間、上掲書、138頁。
- 25) 「飾りすぎた戦跡」『観光沖縄』1965年1月号（No.90）、4頁。
- 26) 『今日の琉球』第10巻10号（通巻108号）、1966年10月1日、11頁。
- 27) 松川久仁男「観光沖縄とはいうけれど」『観光沖縄』1965年3月号（No.91）、5頁。
- 28) 福間良明『戦跡の戦後史』岩波書店、2015年、124頁。
- 29) 辻又一郎（琉球東急ホテル専務）「沖縄観光政策に思う“ようこそ沖縄へ”」『観光沖縄』、1965年1月号、6頁。
- 30) 大城吉永「抜本的な対策を！」『観光沖縄』1965年6月号、5頁。
- 31) 辻又一郎（琉球東急ホテル専務取締役）「事業団の設立で観光開発を——積極的な観光客の誘致をはかれ」『今日の琉球』第10巻11号（通巻109号）、1966年11月1日、7頁。
- 32) 松川久仁男「沖縄の恥部“売春”——観光沖縄とはいうけれど（3）」『観光沖縄』1965年5月号（No.93）、4～5頁。
- 33) 嘉数啓「沖縄経済の今後の発展——長期総合経済開発計画の早期立案を急げ」『今日の琉球』第13巻9号（通巻142号）、1969年9月1日、18頁。
- 34) 松川久仁男「観光沖縄とはいうけれど（4）」『観光沖縄』1965年6月号（No.94）、4頁。
- 35) 渡金喜守定（沖縄観光開発事業団理事長）「世界で二番目の海中展望塔」『今日の琉球』第13巻8号（通巻141号）、1969年8月1日、3～4頁。

- 36) 同上。
- 37) 福岡良明『焦土の記憶——沖繩・広島・長崎に映る戦後』新曜社、2011年、168～169頁。
- 38) 新崎盛暉『沖繩現代史』岩波書店、2005年、30頁。
- 39) 「特集・反復帰論」『新沖繩文学』沖繩タイムス社文化事業局出版部、1970年12月号(18号)、56頁。
- 40) 福岡良明『戦跡の戦後史』岩波書店、2015年、124頁。
- 41) 永積安明「沖繩——日本文化の可能性」『青い海』1972年5月号、12頁。
- 42) 「那覇の一読者」という投稿者からの文章には編集部から次のようなコメントが添えられている。「『守礼の光』編集部では読者の皆様から毎年1000通前後のお手紙をいただいております、無記名であったり匿名を希望されるお手紙のなかにも特に興味深いものが何通かあります。普通の場合、筆者名を記載せずに掲載することはやっておりませんが、あなたのお手紙は非常に示唆に富んだものなので、筆者名なしに読者の皆様にお目にかけることにいたしました。「読者のサロン 那覇の一読者より」『守礼の光』1969年10月号(通巻129号)、28頁。
- 43) 上地初美(事務員)「“米軍政のおわり”への感傷も」『青い海』1972年5月号、33～34頁。
- 44) 前里節子(久米高校2年)「人ごとじゃないんだなあ」『青い海』1972年5月号、32頁。
- 45) 沖繩観光開発事業団理事長の渡名喜守定「ご挨拶」『観光沖繩』1970年4・5月号(No,152)、2頁。
- 46) 小橋川朝蔵(沖繩観光会館 館長)「沖繩観光会館の使命と機能」『観光沖繩』1970年3月号(No,151)、1頁。
- 47) 小橋川朝蔵、上掲記事、6頁。
- 48) 浦崎直秀(北部農林高校三年)「若者は、まやかしの手を拒否する」、特集「沖繩県の可能性 復帰——そして青春の旅立ちを前に(読者投稿)」、『青い海』1972年5月号、38頁。
- 49) 下地寛信「やぶにらみ沖繩経済論」『青い海』1972年5月号、48～51頁。
- 50) 櫻澤誠『沖繩現代史——米国統治、本土復帰から「オール沖繩」まで』中央公論社、2015年186頁。
- 51) 大城立裕「観光沖繩の盲点」『沖繩思潮』1974年5月号(第3号)、3頁。
- 52) 海洋博を皮切りに沖繩はインフラ整備を急ピッチで進め、南国イメージを大々的に打ち出し、大規模な開発を伴って日本有数の観光県となっていく。しかしそこには、公害問題や本土との軋轢の顕在化などさまざまな問題が積みまとうこととなる。海洋博は、沖繩観光を通史的に考える上で、一つの大きな転換点だといえる。本稿で扱ったのは、復帰運動から徐々に沖繩の世論が反復帰運動へと傾き、復帰への期待と反感が

入り混じっていた時期の沖縄観光に関する言説であった。復帰後の沖縄観光、ひいては海洋博以後の沖縄観光については、本稿で扱った時期からの変化をふまえて今後検討していくこととしたい。

